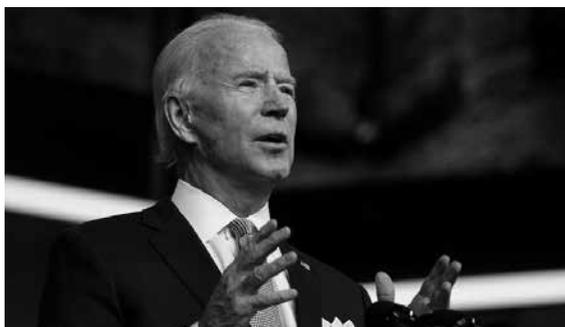


バイデン政権 厳しい船出

ジャーナリスト

泉 洋海

激しい戦いだった米大統領選で勝利を確実にし、来年1月に第46代大統領に就任する予定のジョー・バイデン前副大統領。激戦州で勝敗の認定をする手続きが進み、「選挙に不正行為があった」と主張して敗北を認めないトランプ氏の訴訟も手詰まりになってきている。トランプ氏は



広報担当の要職を全て女性にすることを明らかにした

選挙人投票で敗れば、退任する意向を示しており、バイデン政権の発足は確実とみられるが、国内の分断は深く船出は容易ではない。

トランプ氏が敗北を認めないことから、次期政権への移行が滞っていたが、11月下旬になってバイデン氏は、情報機関から国内外の安全保障に関する機密情報の報告を受けたという。依然、一部で遅れはあるものの政権移行が本格化しつつある。

また、バイデン氏は次期政権の人事にも着手。大統領報道官に、オバマ政権で国務省の報道官を務めたジェン・サキ氏を起用すると発表。広報担当の要職を全て女性にすることを明らかにした。さらに、次期国務長官に、オバマ政権の国務副長官だったプリンケン氏を指名するとした。財務長官には、イエレン前連邦準備制度理事会（FRB）議長をあてる。

左派との対立

とはいえ、新政権の人事を巡っては対立も起きている。大統領選では、民主党の左派も中道も打倒トランプで一致して戦った。大統領候補だったサンダース上院議員を支持する左派や若者は、前回大統領選ではクリントン氏に投票しなかったが、今回は結束してバイデン氏に投票したとされる。選挙が終わった今、左派からはサンダース氏やウォーレン上院



ジェン・サキ氏

議員の入閣を期待する声が強くなっている。党内の革新派グループは、サンダース氏を労働長官に、ウォーレン氏を財務長官にするべきだと主張。サンダース氏も意欲を見せた。

しかし、バイデン氏にはそう簡単に決断できない理由がある。閣僚人事を承認する上院は、定数100のうち共和党が50の議席を確保しており、過半数を取る可能性もある。これまで、バイデン氏が決めた人事の多くは広く支持が集まる人物だ。共和党からの賛同が得られる人材でなければ議会での承認は難しい。また、閣僚への就任で議員が辞職して人数が減れば議会での民主党の分が悪くなるという事情もある。

深い分断

「分断する米国ではなく、融和する米国を目指す」。勝利宣言でそう呼び掛けたバイデン氏だが、融

合は口で言うほど単純ではない。

そもそも今回の選挙で、主役は常にトランプ大統領だった。トランプ氏は新型コロナウイルスの対応に失敗し、今や米国は約28万人の死者を出している。白人警官に首を圧迫させた人種差別問題を巡っては、「法と秩序」を重んじ、差別をなくすよりむしろ、差別をなくすための平和的なデモを排除する方向に動くなど、「民主主義の危機」を感じさせる対応だった。

にもかかわらず選挙では、バイデン氏の8000万票に対し、トランプ氏は過去最多だったオバマ前大統領を超える7300万票を獲得し、前回から伸ばしている。さらに、「票を盗まれた」と主張し、激戦5州で17件の裁判闘争をするなど不正を訴え、いまだ敗北を認めていない。その言葉を信じて開票所に押し掛け、開票作業をやめさせようとする人たちが、バイデン氏の勝利が確実になっても、デモで民主党の不正とトランプ氏の勝利を主張する人たちがいる。トランプの支持者は熱狂的で、エスタブリッシュメント（主流派）

への不信も根深い。

関西大客員教授の会田弘継氏は「保守派ではレーガン主義との決別、リベラルでは左派の台頭など、戦後米国思想史は左右共に転換点に立っている」と分析。トランプ氏の強さは、そのまま新政権の壁となつて立ちほだかり、そう簡単になくなるものではない。

基本的には内向き

では、新政権は何を目指すのか。まず、トランプ政権が対応に失敗した新型コロナウイルス感染症への対策を強く打ち出すだろう。バイデン氏はトランプ氏が嫌がるマスクの着用義務化に意欲的だ。ワクチンの無料接種にも積極的に取り組むとみられる。

また、地球温暖化に関するパリ協定にも復帰すると宣言しており、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにすることを目指す。世界保健機関（WHO）にも復帰するだろう。外交でもトランプ氏が追い求めた米国一國主義ではなく、同盟国重視にかじを切る。日米は安倍晋三前首相とトランプ氏のような関係には

ならないかもしれないが、在日米軍駐留費負担交渉で、日本に高額の負担を迫ることはないのではないか。沖縄県の尖閣諸島については、日米安全保障条約第5条への適用を明言している。

中国に対しては世論の動向もあり、トランプ政権と同様、通商・貿易や技術分野に加え、人権でも厳しく臨むとみられる。一方で、気候変動や感染症関連では協調できるだろう。

米国もコロナ禍で主要都市のロックダウン（封鎖）が続き、失業者が4月だけで一挙に2000万人増え



4年後への意欲をのぞかせた

るなど経済が打撃を受けている。国内の大型経済対策もあり、新政権は内向きにならざるを得ない。バイデン氏はトランプ色を払拭し、オバマ路線を継承するだろう。外交で「米国は世界の警察官ではない」との考えを打ち出したのはオバマ政権だった。

しかも、下院は民主党が減らしたとはいえ多数を占めているが、上院は共和党が半数を確保しており、新たな施策を目指す民主党にとって厳しい状況であることは間違いない。

2024年に意欲

トランプ氏は12月初め、南部ジョージア州で選挙後初めて、支持者の集いに姿を現した。明確な裏付けを示さず「民主党が不正をした」と改めて主張。約1万人の聴衆は「不正をやめろ」と大合唱し、熱狂的な応援で迎えた。岩盤支持層の健在ぶりを背景に、トランプ氏は「2024年まで待ちたくない」としつつ、「出れば勝てると言われた」と4年後への意欲をのぞかせた。バイデン氏にとっても気の抜けない4年になりそうだ。